

「選択する未来」委員会提出資料
人口減少問題と地方の課題

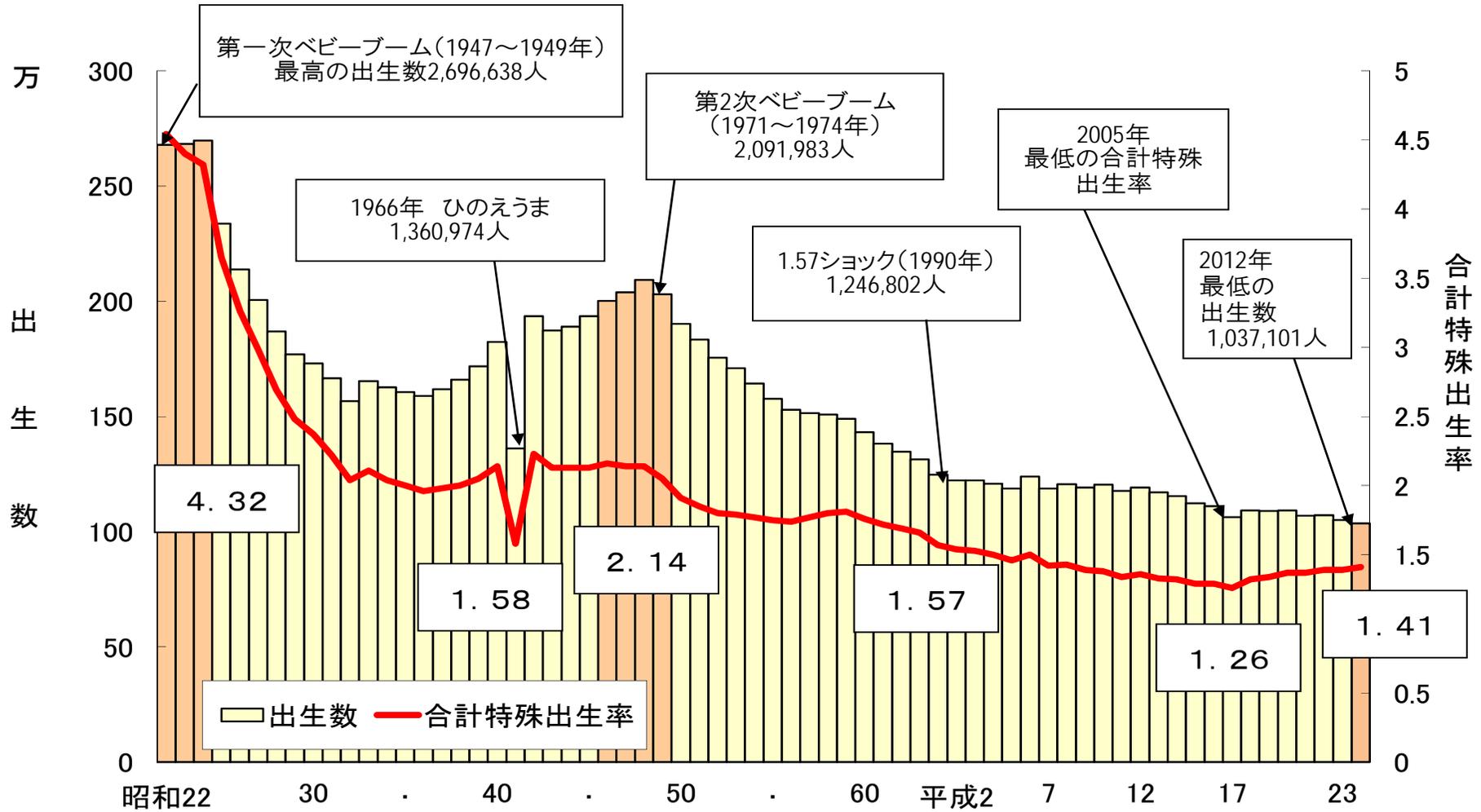
2014年1月30日

東京大学大学院客員教授

増田寛也

1. 人口減少のプロセス

日本の合計特殊出生率と出生数の推移



(出所)人口動態統計

○人口減少は3つのプロセスを経て進行。大都市や中核市は第一段階にあるのに対して、地方では既に第二段階、さらには第三段階に差し掛かっている地域もある。

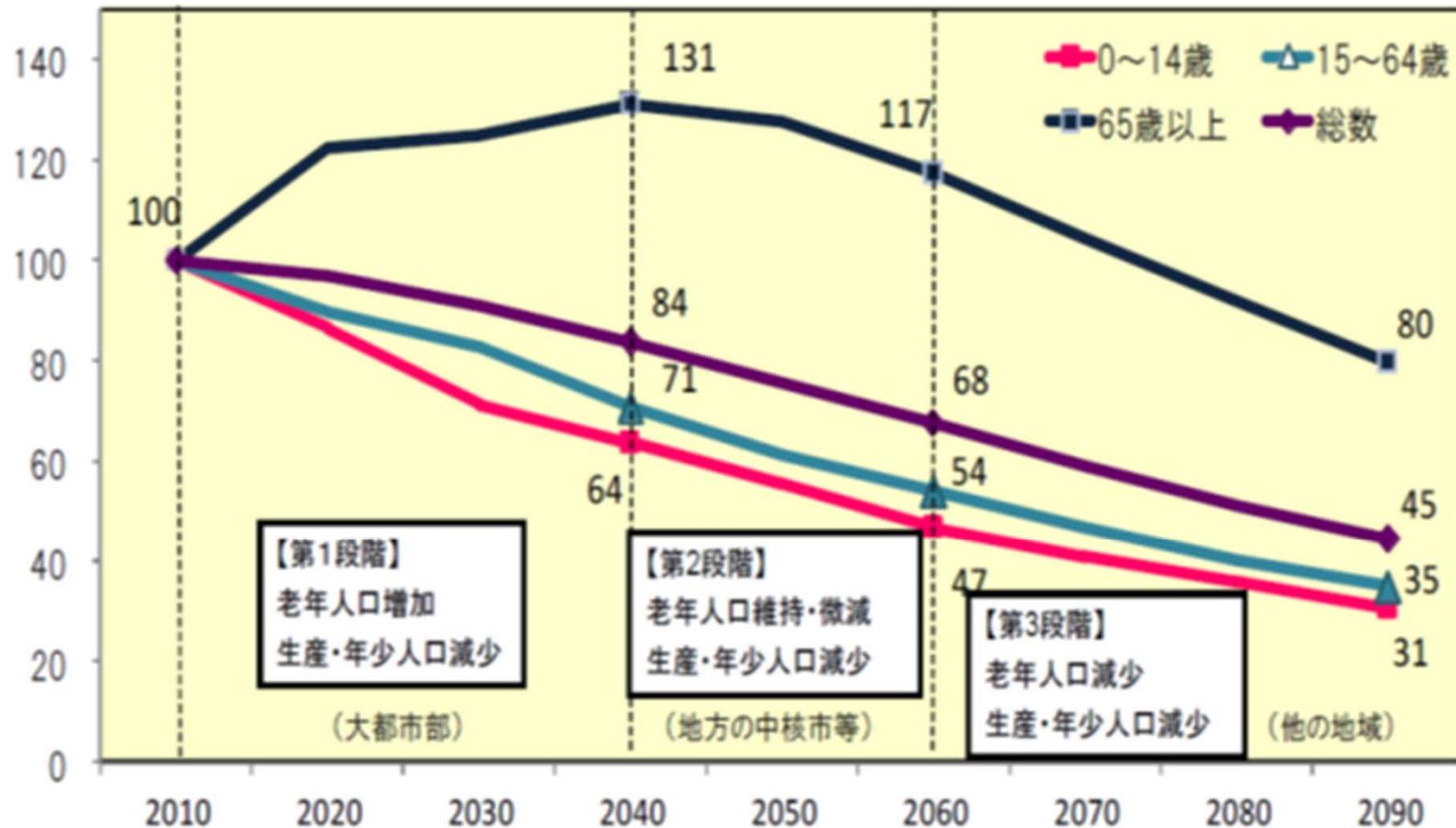
第一段階：老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少

第二段階：老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少

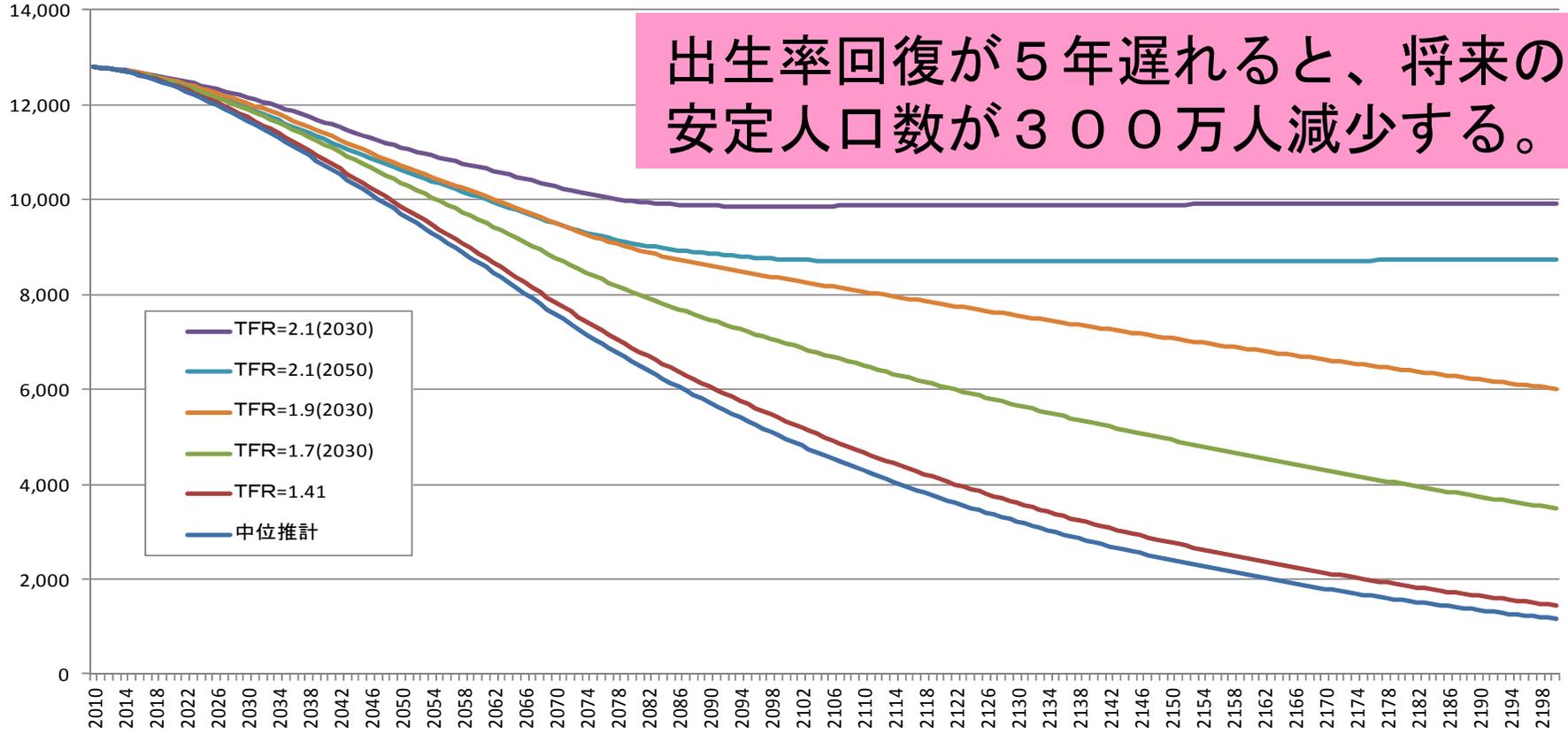
第三段階：老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少 ⇒ 本格的な人口減少時代

3つの減少段階を経て人口減少に至る

2010年=100



総人口の長期推計(万人)

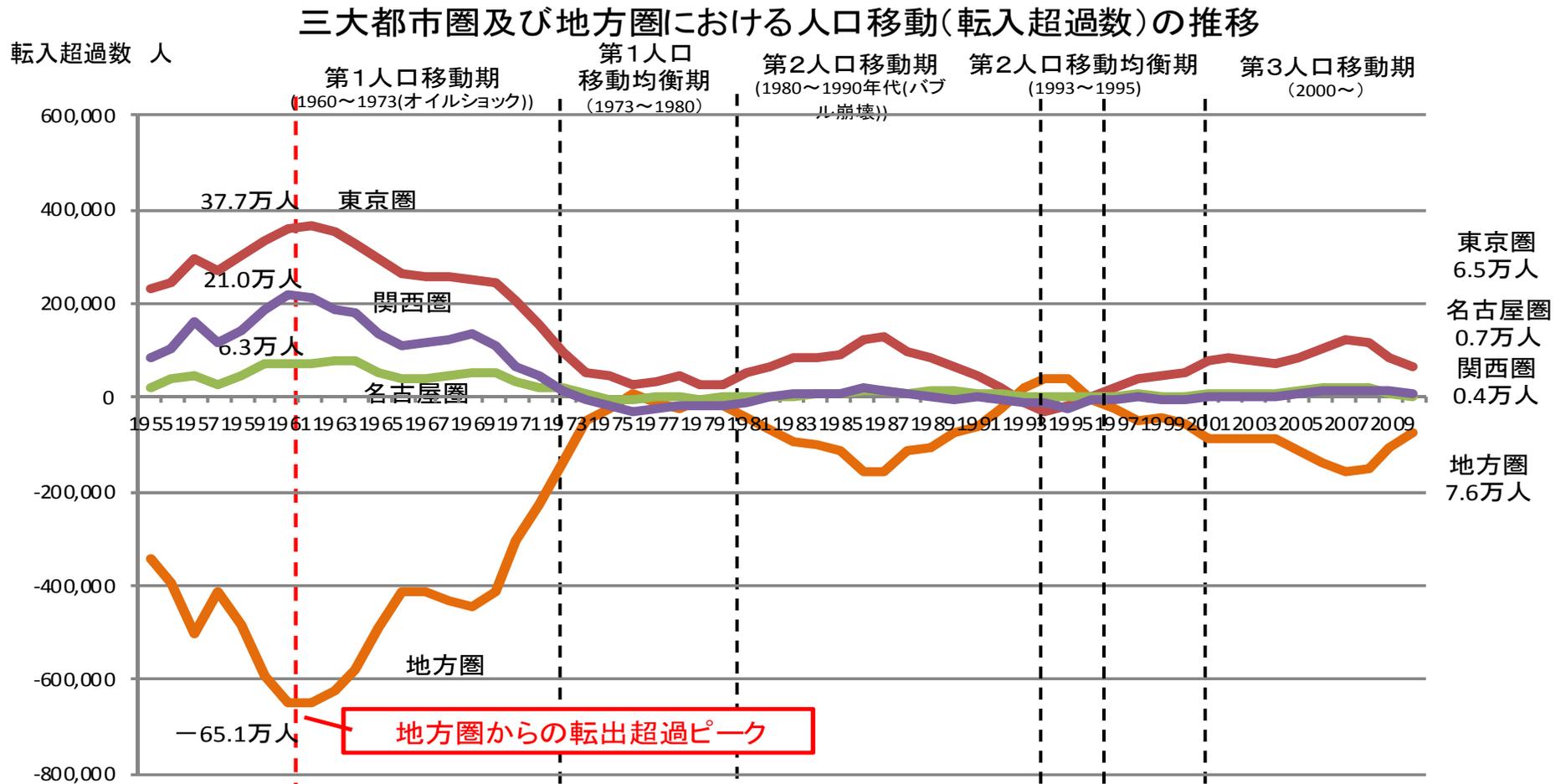


※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位推計及びその基礎数値(年齢各歳別出生率、死亡率等)を用いて、合計特殊出生率が変化した場合の2200年ごろまでの総人口の見通しを推計したもの。

出生率が2.1となる年次	2025年	2030年	2035年		2050年
概ね人口が安定する年次	2080年代半ば頃	2090年頃	2090年代半ば頃		2100～2110年頃
概ね安定した人口	10,200万人程度	9,900万人程度	9,600万人程度		8,700万人程度

2. 大都市圏への「人口移動」による人口減少の加速化

- 日本特有の課題は、大都市圏への「人口移動」。若年層流出により地方は「人口再生産力」を喪失。
- 第1期は1960～70年代の高度成長期、第2期は1980～90年代のバブル経済期、第3期は2000年以降の製造業拠点の海外移転による地方経済悪化期。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県

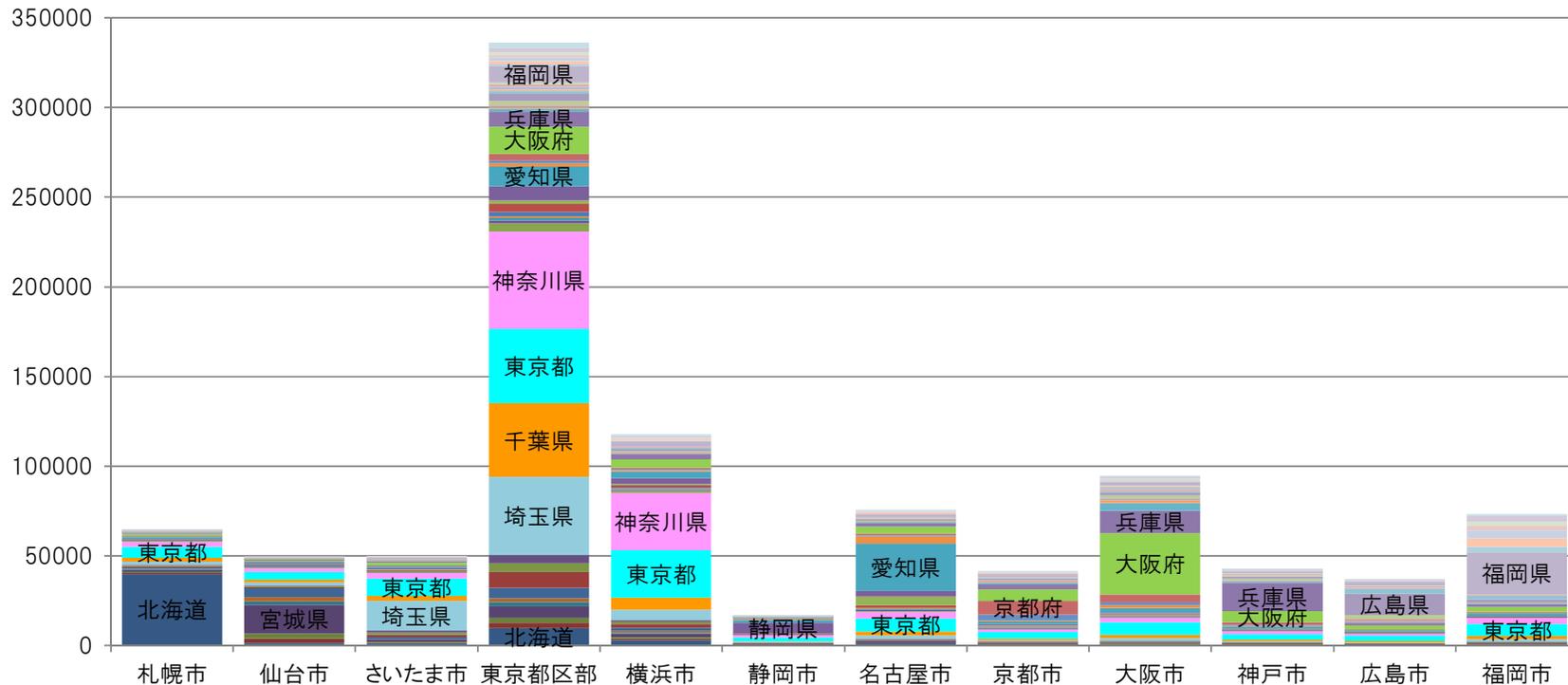
関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏: 三大都市圏以外の地域

- 大都市への転入者の多くは、県内移動が多くを占める。
- 東京のみ例外で、関東圏のみならず全国からの転入が見られる。

移動前住所地別にみた大都市への転入者(2011年)

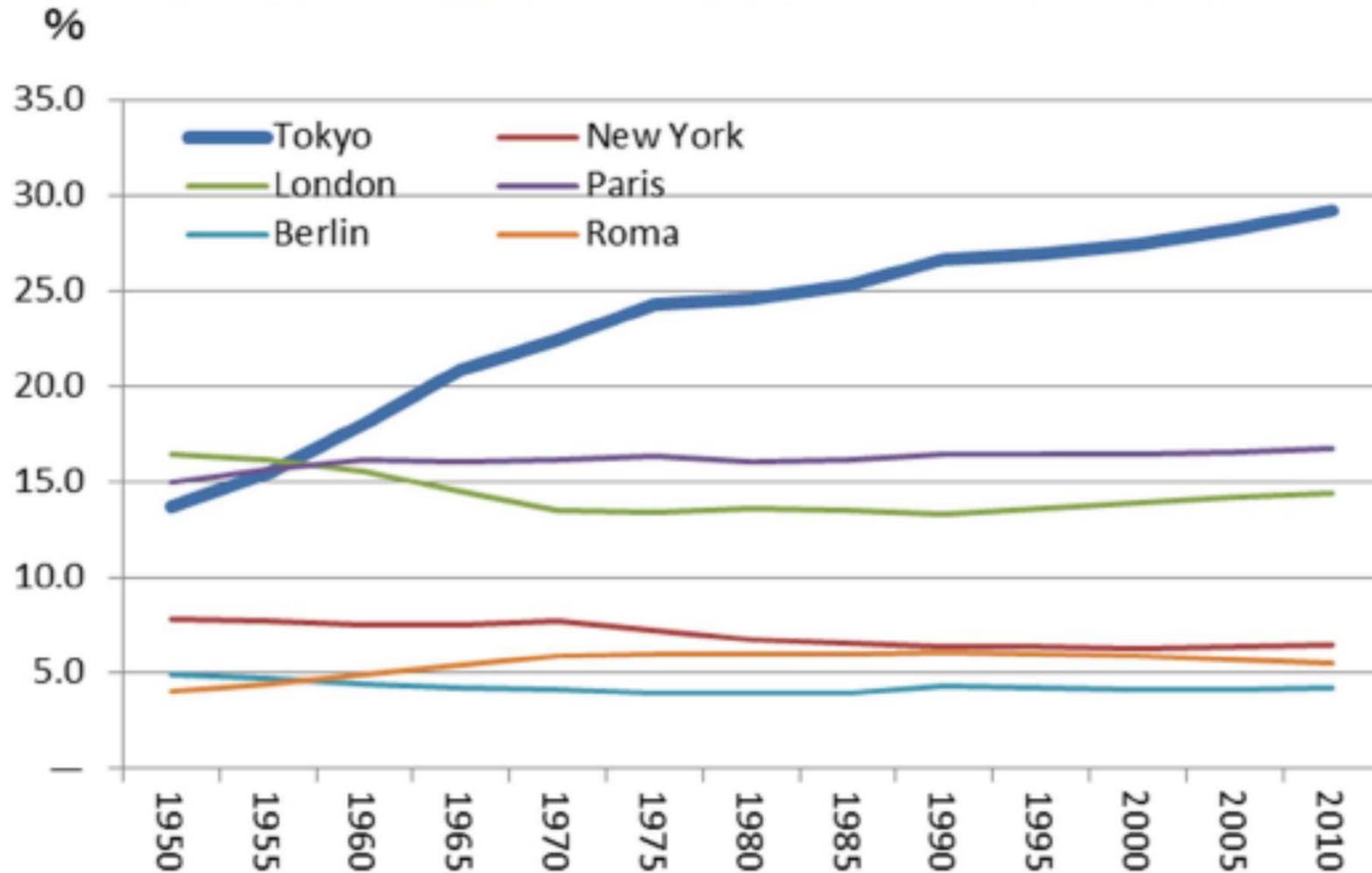


札幌市	仙台市	さいたま市	東京都区部	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	福岡市
北海道 61.4%	宮城県 32.8%	埼玉県 32.9%	埼玉県 16.2%	神奈川県 27.2%	静岡県 35.2%	愛知県 35.2%	京都府 18.6%	大阪府 36.2%	兵庫県 36.7%	広島県 32.7%	福岡県 32.2%
東京都 9.4%	福島県 9.9%	東京都 19.7%	東京都 13.0%	東京都 22.5%	東京都 12.1%	東京都 9.6%	大阪府 14.9%	兵庫県 13.3%	大阪府 14.4%	東京都 7.4%	東京都 9.0%
神奈川県 4.3%	東京都 8.7%	神奈川県 6.1%	神奈川県 12.3%	千葉県 5.8%	愛知県 9.8%	岐阜県 6.5%	東京都 8.4%	東京都 7.4%	東京都 7.1%	山口県 7.3%	長崎県 6.9%

※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○東京への人口の一極集中は、日本特有の現象。他の先進国の主要都市は、一定程度に収束している。

先進国の主要都市人口が各国の全人口に占める割合

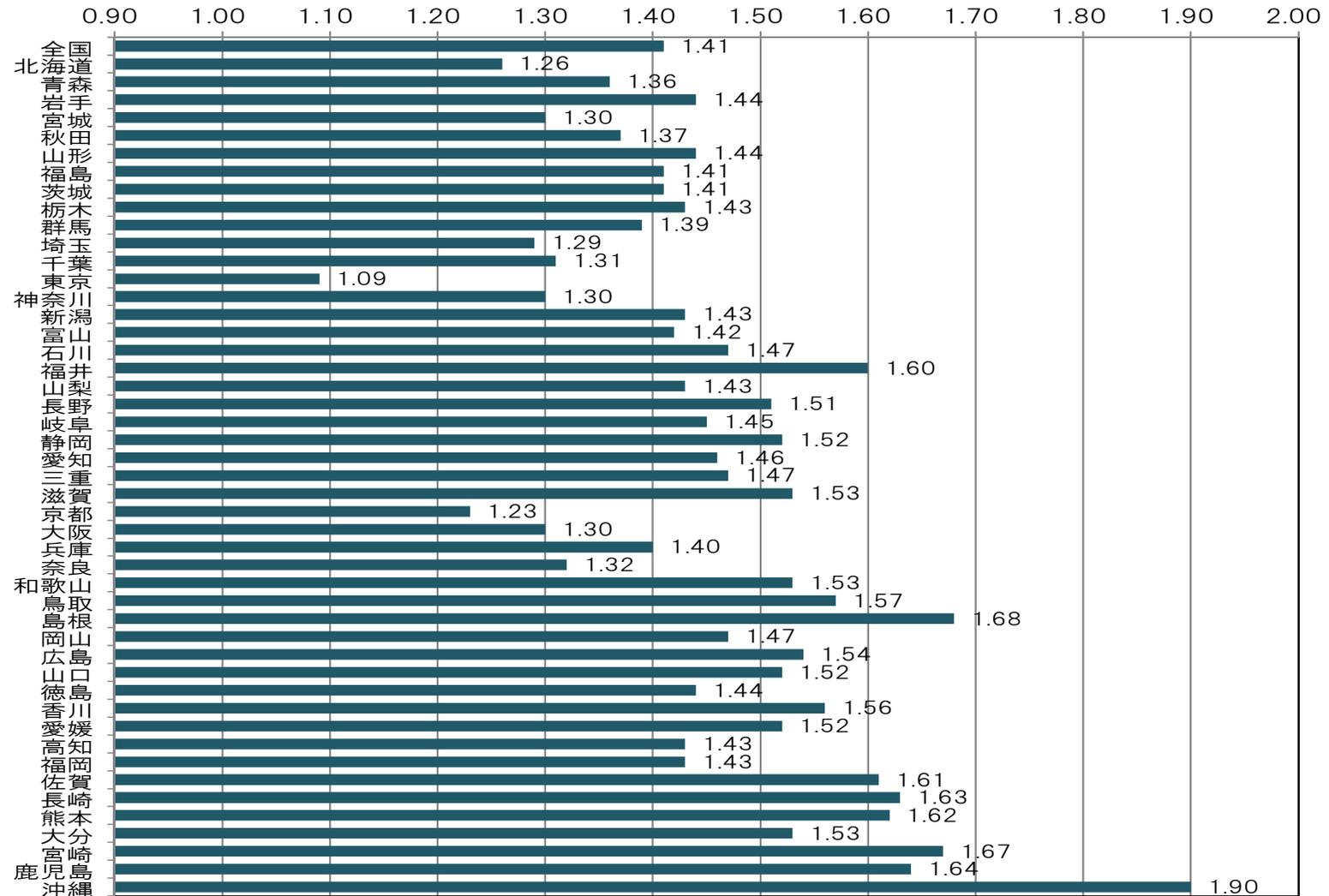


出典: UN, World Urbanization Prospects: The 2011 Revision

東京は一都三県の人口

○人口稠密な大都市圏の出生率は低い。東京の合計特殊出生率は1.09(日本全体では1.41)。
 ○東京への若者の流入が増えれば、人口減少のスピードはさらに加速する。

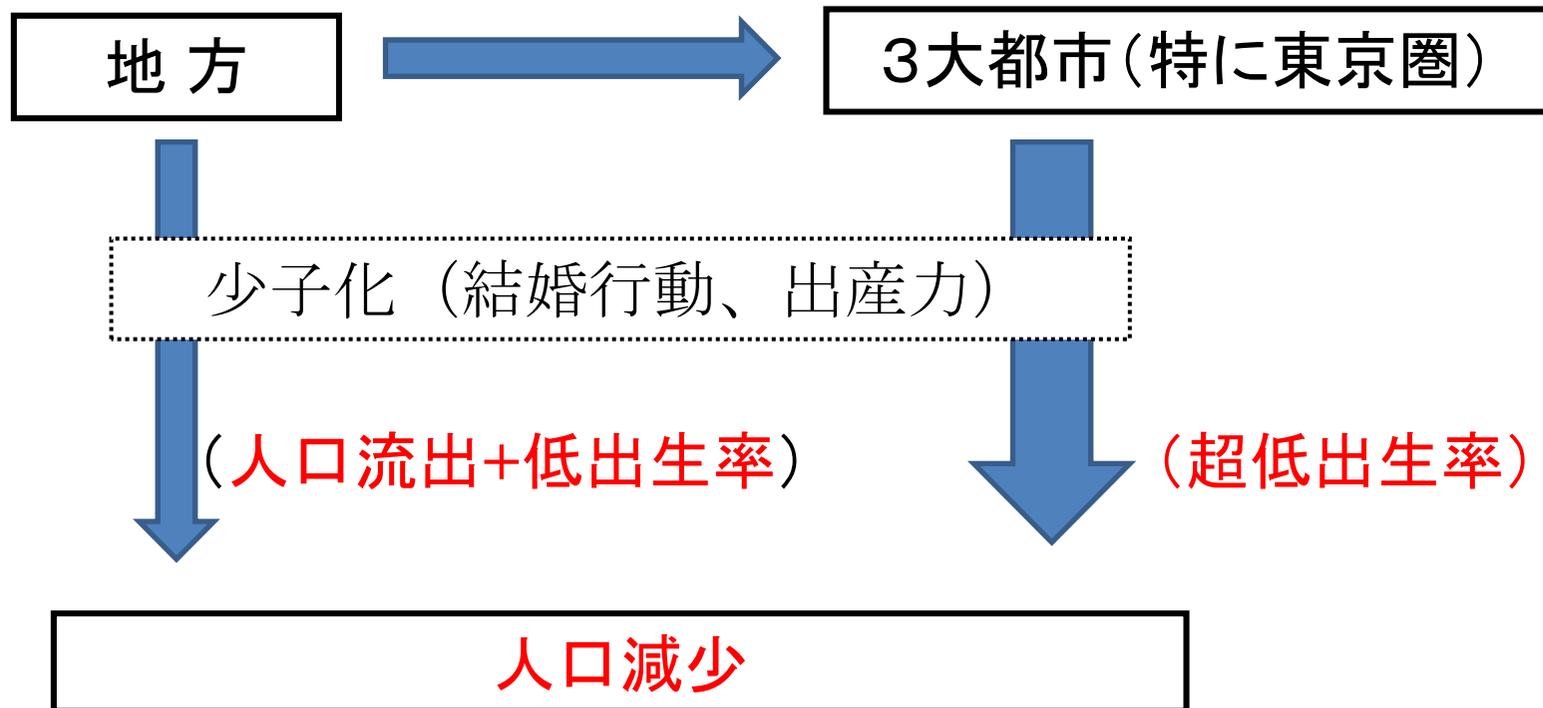
都道府県の合計特殊出生率(2012年)



(備考)厚生労働省「平成24年人口動態統計」より作成。

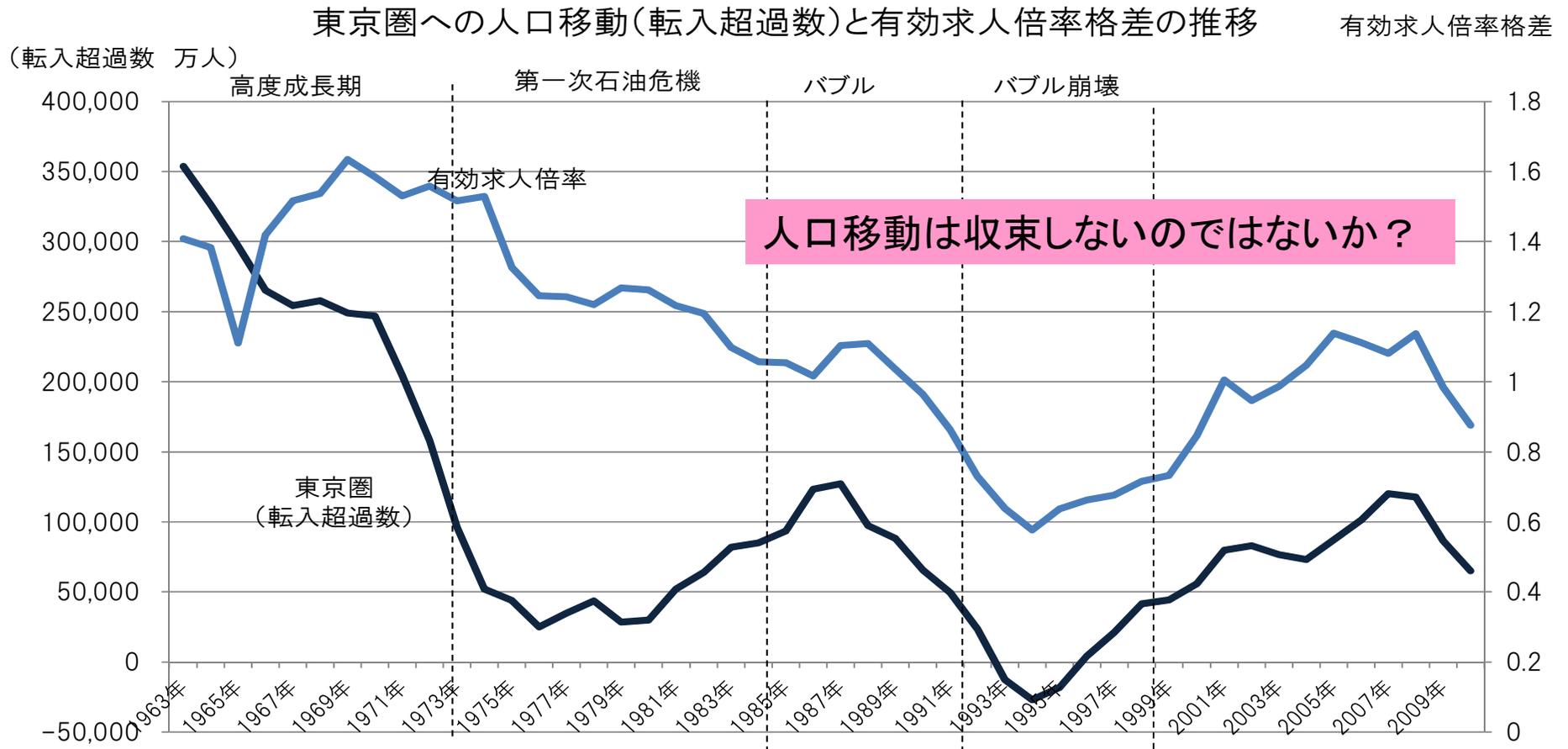
○大都市への「若者流入」が人口減少に拍車をかける。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



3. 東京圏への人口移動は収束するか？

- 人口移動は経済・雇用情勢に深く関連している。
- 90年代以降において、東京圏とそれ以外の地域との有効求人倍率格差は、東京圏への転入超過数と概ね一致する。

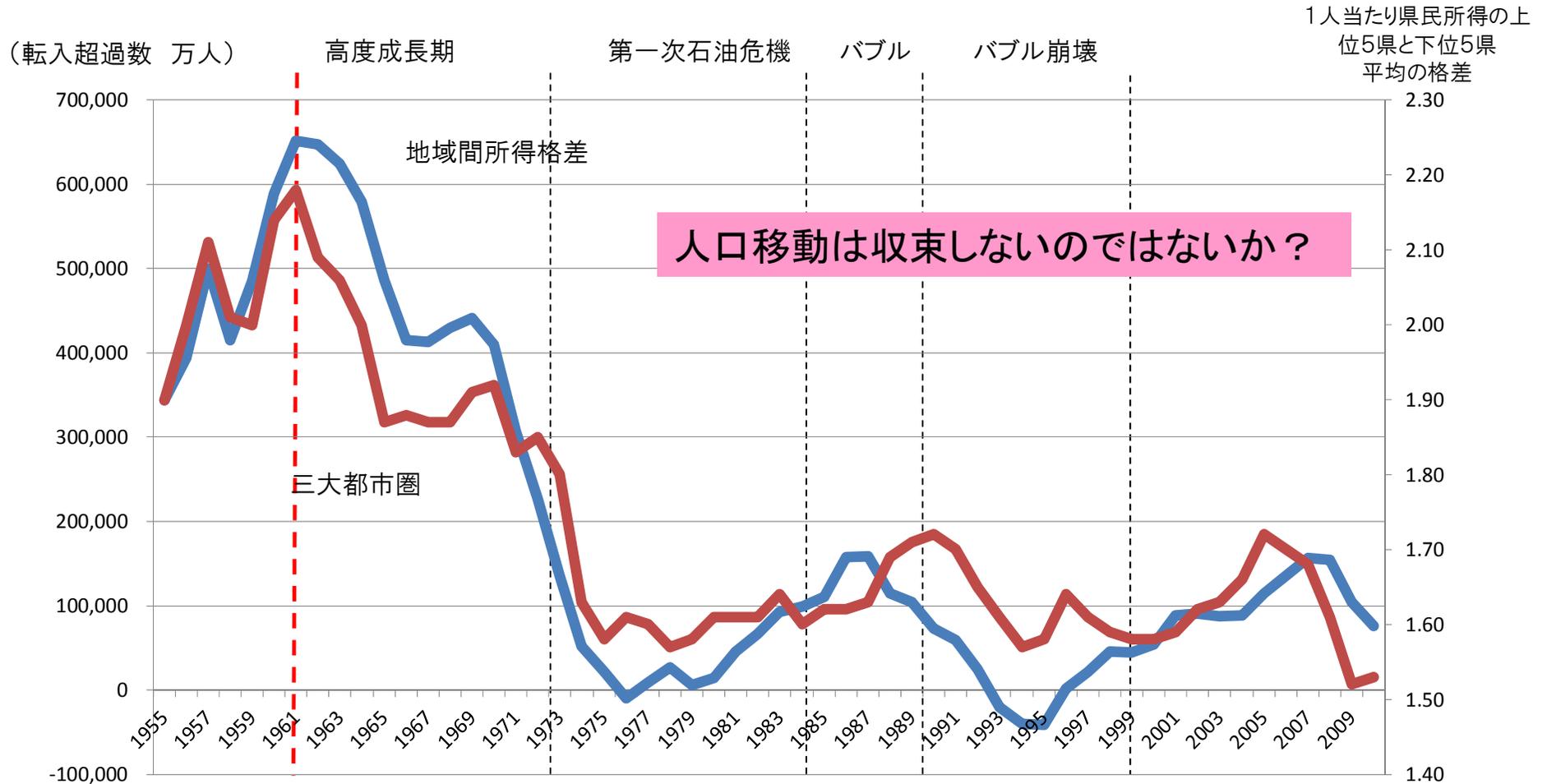


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

○三大都市圏における人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移は概ね一致する。

三大都市圏における人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

三大都市圏: 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

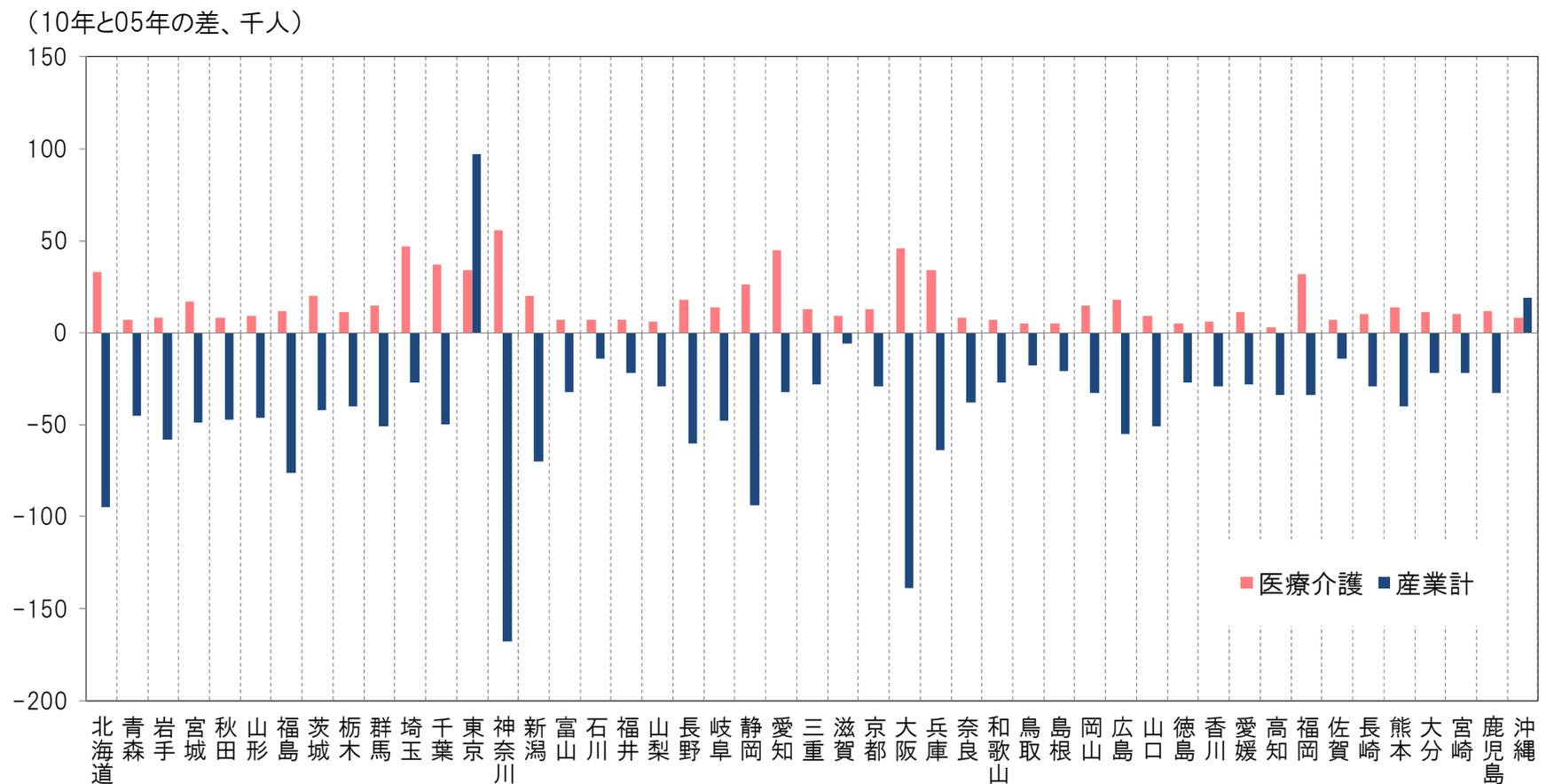
(出典)内閣府HP「県民経済計算旧基準係数」、2001年以降「平成22年度県民経済計算」

2010年度の上位1~5位は、東京都、滋賀県、静岡県、愛知県、茨城県。上位5県の平均は337.7万円である。

2010年度の下位1~5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、岩手県、鳥取県。下位5県の平均は218万円であり、1.53倍となっている。

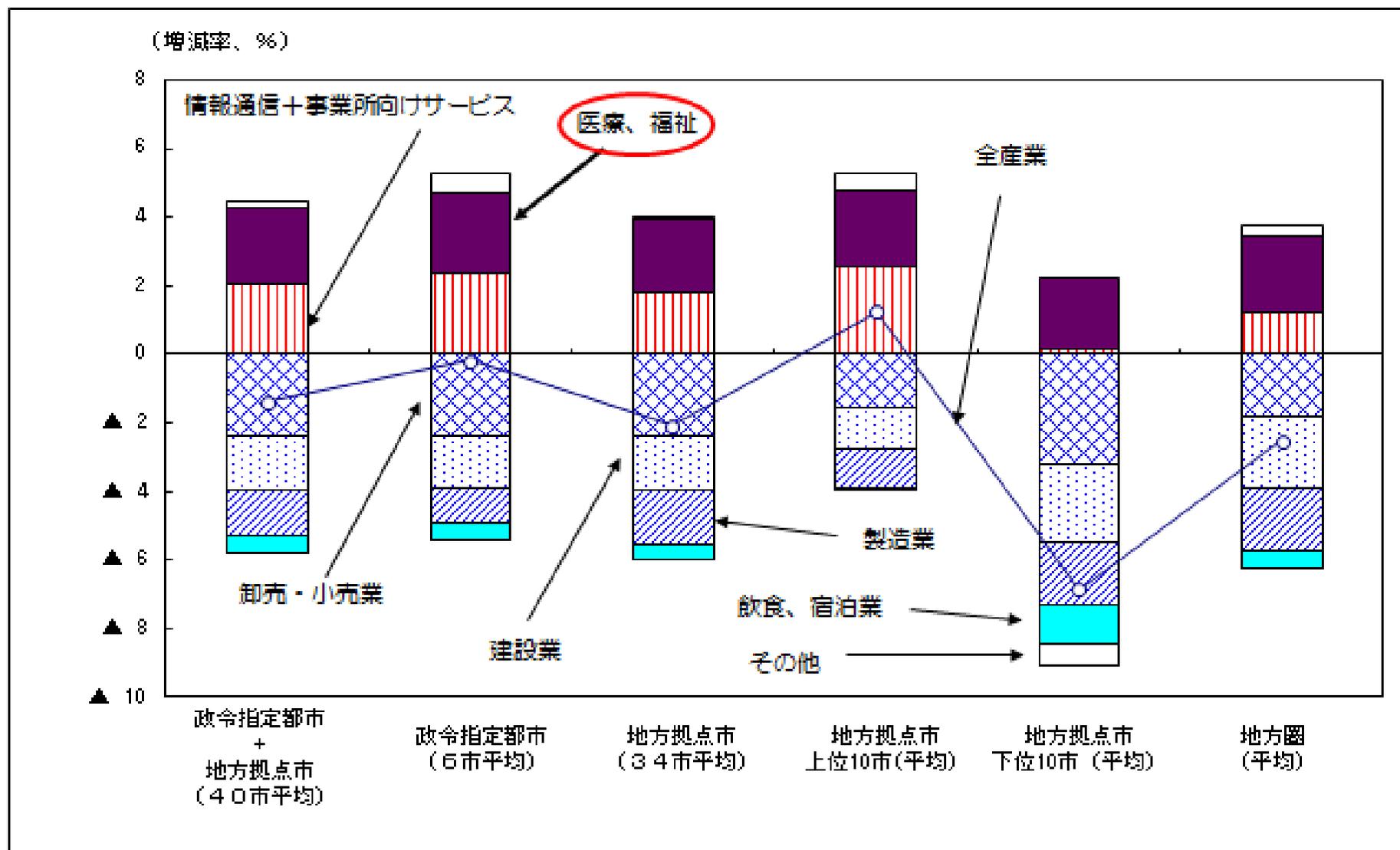
- 公共投資の削減や工場の海外移転により、地方の雇用は縮小。現在、医療・介護分野が地方の雇用を支えている。
- 今後、地方の高齢者は急速に減少。一方、東京は「超高齢化」により、医療・介護労働ニーズが拡大。若者が東京に流出する可能性が高い。

2005年から2010年の就業者数の変化（産業計・医療・介護）



(出典)総務省「国勢調査」より作成。

地方圏の拠点都市における就業者数の変化(2001→06年)

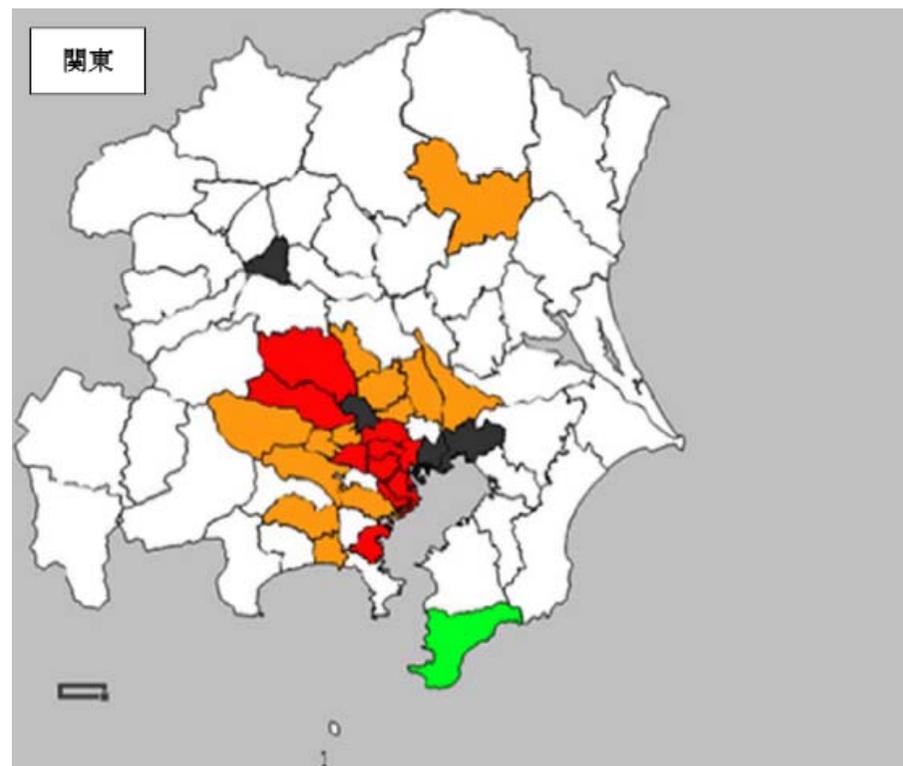
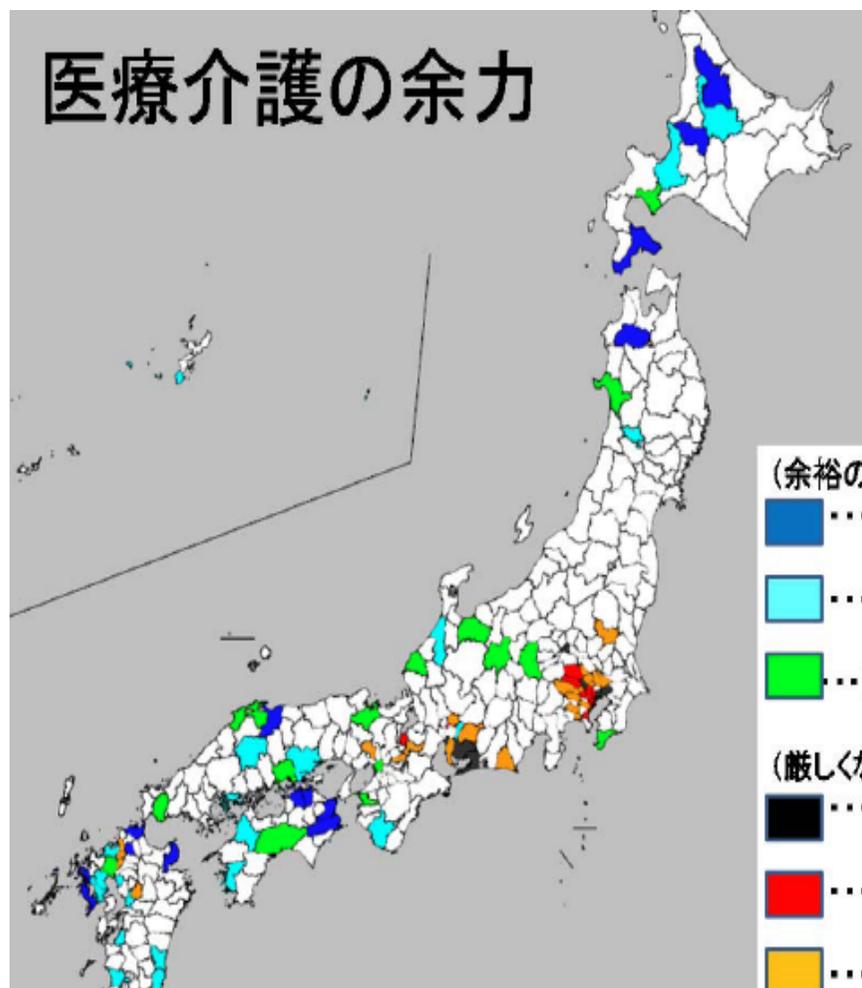


※ 内閣府「地域の経済 2008」

＜地域別にみた医療・介護の余力＞

※第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)提出資料 (2040年二次医療圏別推計)

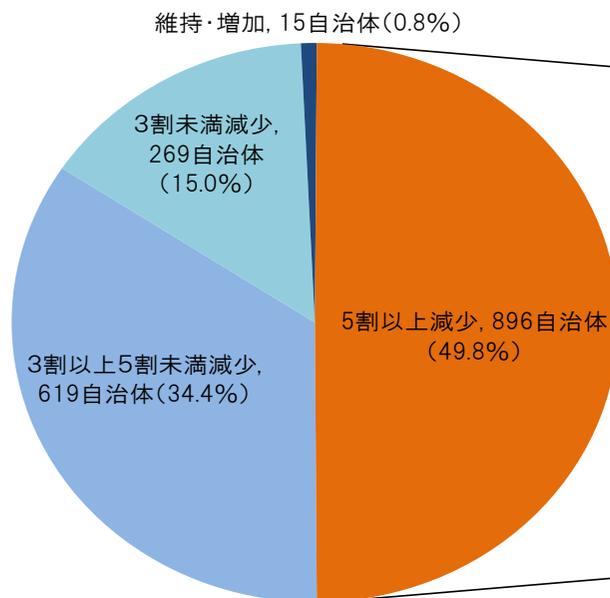
東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足。逆に地方はサービスが過剰に



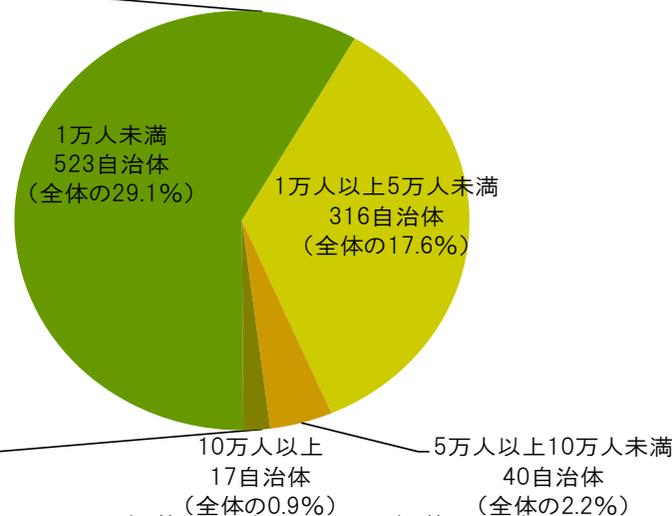
4. 「地方消滅」という未来（鍵を握る「若年女性人口」）

- 鍵を握るのは、「20～39歳若年女性人口」。2040年時点で、若年女性人口が5割以上減少し、人口一万人未満の小規模自治体は、「消滅可能性」が高い。
- 2040年に若年女性人口が5割以上減少する自治体は、人口移動が収束するケースでは、373市町村（全体の20.7%）に対し、人口移動が収束しないケースでは、**896市町村（全体の49.8%）**。
- うち、1万人未満となる自治体は、人口移動が収束するケースでは243市町村（全体の13.5%）に対し、人口移動が収束しないケースでは、**523市町村（29.1%）**。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



（備考）

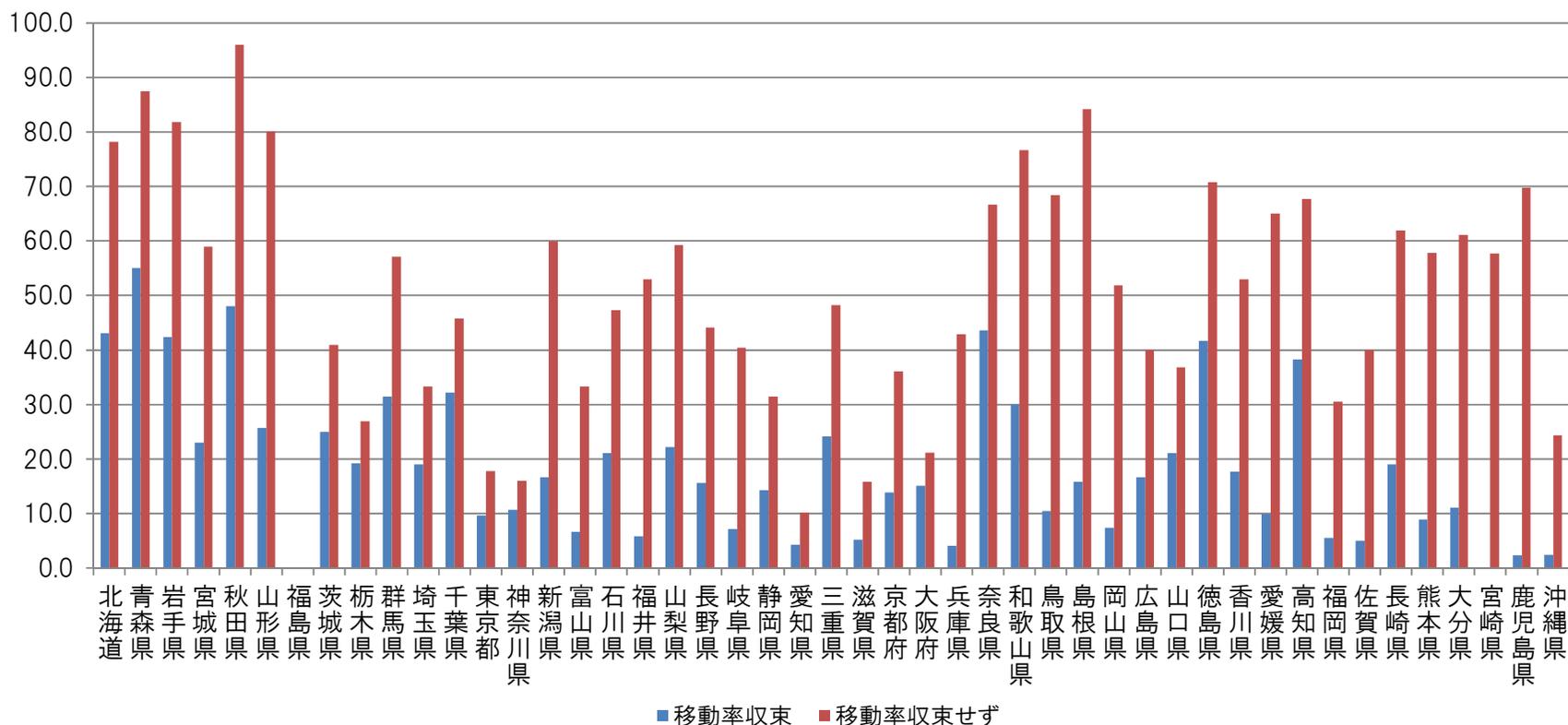
1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」及びその関連データより作成。
2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数（純移動率がプラスとなっている項の合計）と社会純減数（純移動率がマイナスとなっている項の合計）とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別（85歳未満まで）の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

20～39歳女性が半分以下になる自治体比率(2010～2040年)

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体比率は20.7%。
- さらに人口移動が収束しないとする仮定を置くと、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体数は49.8%。

(自治体割合)

(2040年の20～39歳女性人口) / (2010年の20～39歳女性人口)が0.5以下となる自治体比率



(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成